

平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要



平成 14年 5月 24日

会社名 株式会社ホッコク

登録銘柄

コード番号 2906

本社所在都道府県

(URL http://www.hokkoku.net/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 橘田 英雄

TEL (03) 5695 - 2005

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,869	1.8	277	25.7	280	17.2
13年 3月期	3,939	2.2	220	36.7	239	34.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3	1.3	0.28	-	0.0	2.9	7.3	
13年 3月期	3	97.6	0.28	-	0.0	2.5	6.1	

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 11,559,309 株 13年 3月期 11,560,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	8.00	4.50	3.50	92	2,835.0	1.3
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	104	3,231.1	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,678	7,240	74.8	626.34
13年 3月期	9,748	7,290	74.8	630.66

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 11,559,309 株 13年 3月期 11,560,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 691 株 13年 3月期 691 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,910	130	61	3.50	-	-
通期	3,910	285	141	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 20銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,156,530		1,003,684		152,846
2.受取手形	23,620		23,759		139
3.売掛金	156,036		177,063		21,026
4.たな卸資産	97,088		107,028		9,940
5.短期貸付金	102,389		102,807		417
6.未収還付法人税等	-		33,405		33,405
7.繰延税金資産	15,650		2,658		12,992
8.その他	24,299		30,799		6,500
貸倒引当金	5,500		55,750		50,250
流動資産合計	1,570,114	16.2	1,425,456	14.6	144,658
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,351,233		1,484,543		133,310
(2)機械及び装置	68,744		80,021		11,276
(3)土地	5,094,451		5,089,625		4,825
(4)建設仮勘定	-		-		-
(5)その他	76,437		105,024		28,587
有形固定資産合計	6,590,866	68.1	6,759,216	69.4	168,349
2.無形固定資産	51,638	0.5	51,521	0.5	117
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	148,579		237,102		88,522
(2)出資金	-		14,706		14,706
(3)長期貸付金	668,650		551,002		117,648
(4)差入保証金	583,491		567,297		16,194
(5)役員保険積立金	63,538		75,293		11,755
(6)繰延税金資産	164,100		141,089		23,010
(7)その他	110,844		119,888		9,044
貸倒引当金	273,600		194,250		79,350
投資その他の資産合計	1,465,604	15.2	1,512,129	15.5	46,524
固定資産合計	8,108,110	83.8	8,322,867	85.4	214,757
資産合計	9,678,225	100.0	9,748,323	100.0	70,098

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	71,105千円	100,194千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	542,500千円	400,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,644,377千円	2,474,446千円
4. 担保に供している資産	1,468,569千円	1,480,575千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している事務用コンピュータ11台等があります。		

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買 掛 金	143,302		154,726		11,423
2. 短期借入金	925,000		978,000		53,000
3. 一年内返済予定の長期 借 入 金	186,500		194,000		7,500
4. 未 払 金	137,558		119,208		18,350
5. 未 払 賞 与	22,437		29,665		7,228
6. 未 払 費 用	28,100		27,550		550
7. 未 払 法 人 税 等	110,816		1,860		108,956
8. そ の 他	54,545		52,795		1,750
流動負債合計	1,608,261	16.6	1,557,806	16.0	50,455
固定負債					
1. 長期借入金	480,500		524,500		44,000
2. 退職給付引当金	23,900		21,530		2,370
3. 役員退職慰労引当金	122,125		129,562		7,436
4. 預り保証金	203,413		224,504		21,091
固定負債合計	829,939	8.6	900,097	9.2	70,157
負債合計	2,438,200	25.2	2,457,903	25.2	19,702
(資本の部)					
資 本 金	1,432,000	14.8	1,432,000	14.7	-
資 本 準 備 金	1,292,000	13.3	1,292,000	13.2	-
利 益 準 備 金	358,000	3.7	358,000	3.7	-
その他の剰余金					
1. 別 途 積 立 金	4,100,000		4,100,000		-
2. 当 期 未 処 分 利 益	67,410		168,182		100,771
その他の剰余金合計	4,167,410	43.1	4,268,182	43.8	100,771
その他有価証券評価差額金	9,109	0.1	59,761	0.6	50,652
自 己 株 式	276	0.0	-	-	276
資 本 合 計	7,240,024	74.8	7,290,420	74.8	50,396
負債・資本合計	9,678,225	100.0	9,748,323	100.0	70,098

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	1,946千円	8,333千円
2. 保 証 債 務	197,759千円	407,556千円

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
売 上 高	3,869,849	100.0	3,939,244	100.0	69,395
売 上 原 価	1,909,295	49.3	2,002,460	50.8	93,164
売 上 総 利 益	1,960,553	50.7	1,936,784	49.2	23,768
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,683,058	43.5	1,715,975	43.6	32,916
営 業 利 益	277,494	7.2	220,809	5.6	56,685
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	5,599		8,331		2,731
2. 投資有価証券売却益	1,310		9,290		7,980
3. 解約違約金収入	-		10,000		10,000
4. そ の 他	27,800		18,753		9,047
営 業 外 収 益 合 計	34,711	0.9	46,375	1.2	11,663
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	24,282		18,938		5,343
2. 株 式 管 理 費 用	5,997		5,450		546
3. そ の 他	1,077		3,239		2,161
営 業 外 費 用 合 計	31,357	0.8	27,629	0.7	3,728
経 常 利 益	280,847	7.3	239,554	6.1	41,292
(特別損益の部)					
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	844		-		844
2. 収 用 補 償 金 受 入 額	-		2,147		2,147
特 別 利 益 合 計	844	0.0	2,147	0.1	1,303
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 売 却 損	6,299		40,198		33,899
2. 子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49,000		85,000		36,000
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	163,637		-		163,637
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		12,592		12,592
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		29,100		29,100
6. 子 会 社 清 算 損 失	-		30,000		30,000
7. 店 舗 撤 退 損 失	142		6,555		6,413
特 別 損 失 合 計	219,079	5.7	203,446	5.2	15,632
税 引 前 当 期 純 利 益	62,612	1.6	38,255	1.0	24,356
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,732		44,071		87,660
法 人 税 等 調 整 額	72,381		9,036		63,345
小 計	59,350	1.5	35,035	0.9	24,314
当 期 純 利 益	3,261	0.1	3,219	0.1	42
前 期 繰 越 利 益	116,165		216,979		100,814
中 間 配 当 額	52,016		52,016		-
当 期 未 処 分 利 益	67,410		168,182		100,771

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	16,914千円	36,257千円
2. 子会社からの仕入高	5,169千円	87,171千円
3. 子会社とのその他の営業取引	9,035千円	4,968千円
4. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、		
時価の下落により減損処理を行ったものであります。		

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		67,410	168,182
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額		200,000	-
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)		40,457 (3円50銭)	52,016 (4円50銭)
次 期 繰 越 利 益		226,952	116,165

(注) 平成13年12月11日に52,016千円(1株あたり4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～15年

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

定額法

無形固定資産

長期前払費用

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(貸借対照表)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、276千円であります。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び

期末残高相当額

	当 期	前 期
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
	<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>
取 得 価 額 相 当 額	70,212千円	70,212千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>54,560千円</u>	<u>40,971千円</u>
期 末 残 高 相 当 額	<u>15,651千円</u>	<u>29,240千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	9,364千円	14,110千円
1 年 超	<u>7,030千円</u>	<u>16,395千円</u>
合 計	<u>16,395千円</u>	<u>30,505千円</u>

支払リース料、減価償却費相当

額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	14,816千円	14,816千円
減 価 償 却 費 相 当 額	13,589千円	13,589千円
支 払 利 息 相 当 額	706千円	1,175千円

減価償却費相当額及び利息相当

額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 99,098	貸倒引当金繰入限度超過額 64,607
役員退職慰労引当金否認 51,048	役員退職慰労引当金否認 54,157
投資有価証券評価損否認 52,235	その他有価証券評価差額金 42,921
その他の他 48,207	その他の他 35,886
繰延税金資産小計 250,590	繰延税金資産小計 197,571
評価性引当額 70,840	評価性引当額 50,358
繰延税金資産合計 179,750	繰延税金資産合計 147,213
	繰延税金負債
	未収還付事業税 3,465
	繰延税金負債合計 3,465
	繰延税金資産の純額 143,747
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 (調整) 41.8	法定実効税率 (調整) 41.8
交際費等損金不算入 2.8	交際費等損金不算入 4.0
当期発生評価性引当額 32.7	当期発生評価性引当額 22.4
住民税均等割 18.7	住民税均等割 31.9
その他の他 1.2	過年度法人税等還付額 8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.8	その他の他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.6

(2) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。